

平成27年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

総務部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
総務課	エレベーター設備保守業務委託	エレベーター設備保守業務委託	平成27年4月1日	三菱電機ビルテクノサービス株式会社関西支社滋賀支店	8,449,920	設置後長期間経過したものやコンピューター制御のものなどの機種別の構造や機能を熟知し、専門技術や経験を有するのは製造業者系列の当該事業者しかいないため。	2	3イ
人事課	給与等システム運用保守業務委託	給与等システム運用保守業務	平成27年4月1日	株式会社アイシーエス	72,705,600	・滋賀県職員約2万人の給与等の処理を期日までに正確に処理するためには、滋賀県職員の給与制度を熟知している必要がある。 ・本県の給与事務を簡素・効率化するため、電子決裁の仕組みを利用しており、電子決裁システムの構築実績があることと併せて、本県の給与事務処理を熟知している必要がある。 ・(株)アイシーエスは、当システムの開発を行い、平成26年度までのシステム改修を全て行ってきたため、当システムの構造を熟知しているとともに、本県の給与制度および給与事務処理について精通している。 ・当システムは、(株)アイシーエスが有していたプログラム等をベースに開発されており、当該ベース部分については、(株)アイシーエスが著作権を有している。	2	3イ
人事課	人事管理システム改修業務委託	人事管理システム改修業務	平成27年6月8日	日本電気株式会社 滋賀支店	19,850,400	平成15年度から開発、運用してきたシステムの改修業務であり、システムの全体の構成やプログラム設計の内容、人事制度そのものについて熟知していることが必要であり、システム開発および運用保守を行っている当該業者以外にない。	2	3イ
総務事務・厚生課	滋賀県職員住宅等管理委託	職員住宅等維持管理業務	平成27年4月1日	日本管財株式会社	5,729,616	一般競争入札を行った結果、予定価格超過により落札しなかったため、入札書の額が一番安価であった1者から見積書を徴取し随意契約とした。	8	

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
総務事務・厚生課	職員会館運営管理等業務委託	職員会館の運営管理業務	平成27年4月1日	滋賀県職員生活協同組合	10,434,026	県は、地方公務員共済組合滋賀県支部、滋賀県職員互助会および滋賀県職員生活協同組合と連携して、県職員の福利厚生事業を実施しており、県内8カ所に職員会館を設置して活用している。また、職員生協も、各職員会館にて売店や食堂を運営することにより職員の福利厚生の向上に寄与している。職員会館運営管理業務の実施にあたっては、売店などの運営と併せて行うことで効率的に実施できること、利用者である職員との対話を通じてニーズを把握し、業務に反映させることが出来ることから、福利厚生事業を効果的・効率的に実施するためには、職員生協に委託するのが適当である。	2	3イ
財政課	包括外部監査業務委託	包括外部監査業務	平成27年4月1日	村尾慎哉	11,700,000	26年度に引き続き、プロポーザル等の方法により選定された村尾氏と契約することを知事が決定し、監査委員の意見を聴くとともに議会の議決を経て契約したものである。	2	3イ
税政課	自動車税分配情報作成業務委託	自動車税賦課にかかる登録情報等の作成業務(単価契約)	平成27年4月1日	地方公共団体情報システム機構	5,756,400	当該業務は各都道府県間で移動する多量の自動車登録情報を収集、整理、相互確認を行うもので、総務省の指導により当該受託者が全国システムを構築し、正確かつ迅速に一括処理を行っているもので、他に代わる者はいないため。	2	3イ
税政課	電算システム維持管理委託	税務事務総合オンラインシステムの運用維持管理業務および汎用コンピュータの機械操作業務	平成27年4月1日	京都電子計算株式会社	100,224,000	当該業務は本県税務行政の基幹システムである税務総合オンラインシステムの運用維持管理業務ならびに一体的運用が必要である汎用コンピュータの機械操作業務であり、処理ミスは県民の信頼失墜に直結することに加え、万が一の障害等発生時には迅速・正確な対応が常に求められる。こうした最重要業務の円滑かつ効率的な運用を維持するためには、当該システムに習熟し、トラブル対応のノウハウを蓄積した当該受託者を除いて、他に代わる者はいないため。	2	3イ
税政課	ACOS周辺機器保守委託	税務総合オンラインシステム用汎用コンピュータ周辺装置の保守業務	平成27年4月1日 長期継続契約 平成27年度～平成28年度	日本電気株式会社滋賀支店	7,030,800	保守業務の対象となる周辺装置は、汎用コンピュータ(ACOS)と一体的に稼働するものであるため、汎用コンピュータとともに独自の特長かつ高度な技術をもって構築されており、このような装置の保守業務は、そのハードウェア、ソフトウェアおよび運用ノウハウを熟知している当該装置メーカー以外には行えないため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
市町振興課	住基ネットファイアウォール保守監視等業務委託	住民基本台帳ネットワークシステムに係るファイアウォールの設置、監視および保守業務	平成27年4月1日	地方公共団体情報システム機構	6,679,402	住基ネットの運用にあたっては高度のセキュリティ基準を確保することが必須であり、本業務の対象であるファイアウォールを開発した(財)地方自治情報センターから全ての権利・義務を承継した地方公共団体情報システム機構以外に業務実施の条件が整った団体はほかにないため。	2	3イ
市町振興課	住基ネット都道府県サーバ集約センター運用監視等業務委託	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバ集約センターに設置している滋賀県に係る機器および集約ネットワークの運用および監視に関する業務	平成27年4月1日	地方公共団体情報システム機構	8,727,552	都道府県サーバを集約するには、47都道府県が同一の相手方と契約しなければならないため、住基ネット推進協議会が選定した主体と契約する必要がある。また、都道府県サーバの集約により、各都道府県の本人確認情報が一か所で保管され、全国サーバと同等の情報保有することとなり、全国サーバと同等のセキュリティ確保策が求められる。従って、住民基本台帳法に基づく指定情報処理機関として全国サーバを運営し、責任を負う立場にあるとともに、安定的に住基ネットを運用してきた(財)地方自治情報センターから全ての権利・義務を承継した地方公共団体情報システム機構以外に代替しうる団体等はないため。	2	3イ
事業課	びわこモーターボート競走場発売金等収納および開催資金管理業務委託(本場分)	公営競技事業における勝舟投票券の発売金等の収納および開催資金にかかる業務	平成27年4月1日	株式会社関西アーバン銀行	20,505,420	公営競技事業特別会計の収納および支払については、本県の指定代理金融機関である株式会社関西アーバン銀行が行うため。	1	
事業課	びわこモーターボート競走場発売金等収納および開催資金管理業務委託(場外分)	公営競技事業における勝舟投票券の発売金等の収納および開催資金にかかる業務	平成27年4月1日	株式会社関西アーバン銀行	6,991,446	公営競技事業特別会計の収納および支払については、本県の指定代理金融機関である株式会社関西アーバン銀行が行うため。	1	
事業課	びわこ競艇場機械発売払戻システム保守委託	びわこ競艇場機械発売払戻システム保守委託業務	平成27年4月1日	日本トーター株式会社	96,926,736	同社がプログラムソースコードの著作権を有するシステムを利用しており、また、その保守業務を行うに十分な能力を有するのは同社しかいないため。	2	3イ
事業課	場間場外発売にかかるびわこ競艇場機械発売払戻システム保守委託	場間場外発売にかかるびわこ競艇場機械発売払戻システム保守委託業務	平成27年4月1日	日本トーター株式会社	23,042,796	同社がプログラムソースコードの著作権を有するシステムを利用しており、また、その保守業務を行うに十分な能力を有するのは同社しか無いため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
事業課	物品購入	びわこモーターボート競走場情報サービス装置(MIDS)の購入	平成27年4月1日	日本トーター株式会社	12,960,000	現在、当場で導入している音声・映像等のシステムが日本トーター製であり、同社製の情報サービス装置にしか接続できず代替性がないため。	2	3イ
事業課	物品購入	ポートピア京都やわた新場間場外システム場側設置機器の購入	平成27年4月1日	日本トーター株式会社	14,196,600	一般財団法人BOATRACE振興会にてプレゼンテーションの結果採用されたNECネットエスアイ株式会社が構築したシステムの更新であるとともに、同機器はボートレース業界統一規格であり代替性がないため。	2	3イ
事業課	物品購入	びわこ競艇場機械発売払戻システム消耗品の購入	平成27年4月1日	日本トーター株式会社	10,906,920	当場では日本トーター株式会社製の機器を使用しているが、同社製の投票券については偽造防止の観点から仕様が公開されておらず代替性がないため。	2	3イ
事業課	ポートピア運営委託	ポートピア京都やわたにおける運営委託(舟券発売、施設管理、広報等)	平成27年4月1日	一般財団法人日本モーターボート競走会	1,462,687,000	ポートピアの開業にあたっては、国土交通大臣の場外発売場の設置確認を受けなければならないが、その確認を受けているのは(一財)日本モーターボート競走会である(競走会運営型のポートピアについては競走会が設置確認の申請者となり、当該ポートピアの施設の管理権を有することとなる)。 上記のことから委託先は(一財)日本モーターボート競走会に限られているため。	2	3ア
事業課	監視カメラ保守管理業務委託	監視カメラ保守管理業務	平成27年4月1日	株式会社サニー商事	24,779,520	設備機器について県所有と業者の所有が混在しており、かつ、配線はすべて業者の所有となっている。設備の変更を行うには業者所有の監視カメラ、配線および県所有の監視カメラ、監視室制御機器を撤去し、新たにデジタル制御システムと監視カメラを設置する必要があり、数ヶ月の工期と工事費がかかることになり開催日程上、予算上ともに困難である。また、開催を円滑に進めるためにも設備の設置を行い、各種機器の性能・特性等を熟知した専門スタッフを有し、実績を持つ業者と契約を締結することが必要であるため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
事業課	BP京都やわた警備業務委託	場外舟券売場警備業務(単価契約)	平成27年4月1日	株式会社ローレル京都	130,813,840	これまでポートピアの運営についての多くの業務を受託し、地元対策も含め、業務全体を把握している。また地元の不法行為者の情報の蓄積等、警備の中核に関わる情報や、場外発売場に係る周辺交通の影響について地元警察との調整を行う等、当場外発売場および周辺交通の現状や実情を熟知していることから、不測の事態に適切に対応できるため。	2	3イ
事業課	電子判定写真撮影業務委託	レースのスタートおよびゴールの写真撮影等業務	平成27年4月1日	株式会社オペレーションサービス	19,440,000	電子判定写真装置は、左記業者が製造・据付を行ったものであり、同社がプログラムの著作権を有することから、他者(上記業者の他にも一者が製造している)では取り扱うことができない。また、開催中の撮影業務においても、故障等の緊急事態に速やかに対処する必要があることから、機械設備の構造を熟知していることが必要であり、この業務は左記業者以外に代替性がない。	2	3イ
事業課	びわこモーターボート競走場ドリンクコーナー維持管理業務委託	びわこ競艇場のファン用無料自動湯茶接待機の運用および保守管理(総価契約+単価契約)	平成27年4月1日	近畿物産(株)	6,727,818	当該設備は左記業者の独自の製品であり、部品は他に流通しておらず、故障した際の修理は他者には不可能であるため。	2	3イ
事業課	実況放映業務委託	レース実況映像撮影、競技情報等、場内テレビおよび大型映像装置に放映。映像システムの管理。	平成27年4月1日	株式会社サニー商事	77,356,576	特殊な技能、経験が必要であり、独自のシステムを有しており、また業者を変更すると高額な機器設置および機器撤去費用が必要なため。	2	3イ
事業課	場間場外発売実況放映業務委託	場外レース実況映像、競技情報等、場内テレビおよび大型映像装置に放映。映像システムの管理(単価契約)	平成27年4月1日	株式会社サニー商事	11,241,712	特殊な技能、経験が必要であり、独自のシステムを有しており、また業者を変更すると高額な機器設置および機器撤去費用が必要なため。	2	3イ
事業課	近畿地区広域WEBコンテンツ制作業務	びわこボートレース場のホームページ管理・運営業務。	平成27年4月1日	株式会社トランスワード	20,282,400	当場のホームページについては、近畿地区施行者協議会が情報コンテンツのボートレース仕様を開発した(株)トランスワードと契約してサービスを提供しており、ハードウェアの保守管理、サーバーおよび通信回線等に要する経費のスケールメリットを図るため、引き続き同協議会と同社とが契約しているため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
事業課	JLCプラスワン中継委 託	CS放送「JLCプラスワン」 におけるレース実況およ びオッズ等の放送業務 (単価契約)	平成27年4月1日	株式会社日本レジャー チャンネル	38,880,000	CS放送において、ボートレース専門チャンネル であるJLCプラスワンを放送しているのは(株)日 本レジャーチャンネルのみである。	2	3イ
事業課	ボートレースびわこ新規 ファン定着化事業運営 業務	ボートレースびわこへの新 規ファンを増やすためのツ アーなどのイベント実施業 務	平成27年4月1日	株式会社関広	6,000,000	平成26年度の新規ファン定着化事業を実施し、 新たに設立した女性サークルの管理・運営を行っ ているのは(株)関広であるため、他に代替性が ない。	2	3イ
事業課	トランスワード杯2015場 外発売事務委託	びわこボートレース場で開 催される競走の場外発売 業務の委託	平成27年4月8日	各ボートレース施行者	53,676,816	モーターボート競走を施行できるのは地方公共 団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づ き、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	ボートピア京都やわた 開設8周年記念場外発 売事務委託	びわこボートレース場で開 催される競走の場外発売 業務の委託	平成27年4月17日	各ボートレース施行者	45,981,595	モーターボート競走を施行できるのは地方公共 団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づ き、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	滋賀県知事杯争奪 第 16回びわなちゃんカップ 場外発売事務委託	びわこボートレース場で開 催される競走の場外発売 業務の委託	平成27年4月29日	各ボートレース施行者	47,795,715	モーターボート競走を施行できるのは地方公共 団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づ き、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	近江牛カップ場外発売 事務委託	びわこボートレース場で開 催される競走の場外発売 業務の委託	平成27年5月7日	各ボートレース施行者	64,683,907	モーターボート競走を施行できるのは地方公共 団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づ き、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	日本トーター杯場外発 売事務委託	びわこボートレース場で開 催される競走の場外発売 業務の委託	平成27年5月25日	各ボートレース施行者	39,029,559	モーターボート競走を施行できるのは地方公共 団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づ き、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	サンケイスポーツ創刊 60周年記念 第37回さ ざなみ賞場外発売業務 の委託	びわこボートレース場で開 催される競走の場外発売 業務の委託	平成27年6月2日	各ボートレース施行者	20,179,427	モーターボート競走を施行できるのは地方公共 団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づ き、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	GⅢキリンカップ2015場 外発売業務の委託	びわこボートレース場で開 催される競走の場外発売 業務の委託	平成27年6月17日	各ボートレース施行者	194,556,835	モーターボート競走を施行できるのは地方公共 団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づ き、その施行者を契約の相手とするため。	2	2

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
事業課	マザーレイクカップ場外 発売業務の委託	びわこボートレース場で開 催される競走の場外発売 業務の委託	平成27年6月26日	各ボートレース施行者	24,432,787	モーターボート競走を施行できるのは地方公共 団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づ き、その施行者を契約の相手とするため。	2	2